

# 幼児の社会的コンピテンスに関連する 社会的認知の要因

柴田 利 男

## 問 題

近年、幼児の社会的コンピテンス (social competence) の発達に関して、その規定要因 (Lieberman, 1977) や社会的認知との関連性 (Dodge, Pettit, McClaskey & Brown, 1986) などについて、多くの研究が行われている。しかしながら現在のところ、社会的コンピテンスの定義について一致した見解は得られておらず、社会的スキル (social skill) や社会的認知的コンピテンス (social-cognitive competence) と同義に用いられたり、社会性の発達にかかわる諸要因の包括的用語として用いられることもある (斎藤・木下・朝生, 1986)。柴田 (1996) は、Duck (1989)、濱口・新井 (1991)、柴田 (1993) らの定義を検討した結果から、社会的コンピテンスには第1に行動のレパトリーとしての社会的スキル、第2に内発的動機づけと社会的認知にもとづく対人行動のプロセス、第3に効力感および新たな対人行動への動機づけ、という三つの側面が含まれるとしている。Fig.1 はこれら3側面を含む社会的コンピ

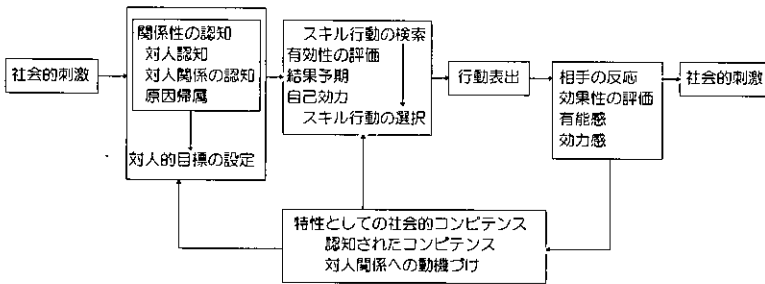


Fig.1 社会的コンピテンスのモデル (柴田, 1996)

テンスの理論的モデルである(柴田, 1996)。

このモデルでは、まず自分と相手との関係、相手の意図および2者を取り巻く社会的状況が解釈され意味づけられ、その相手との対人関係における目標が設定される。対人的目標が設定されると、その目標を達成する上でもっとも有効な行動が検索される。その際、その行動が目標を達成するうえで有効であるかどうか、また自分が実際にその行動を遂行することができるかどうかを検討される。この認知的プロセスを通して行動が選択され表出される。実際に行動が遂行されたならば相手の反応によって、その行動の効果性(対人的目標の達成度)が評価されることになる。相手の反応と効果性の主観的判断は、ともに新たな社会的刺激として、再び次の認知的プロセスをスタートさせる。一方で自分の遂行した行動は、相手にとっても社会的刺激となり、相手の認知的プロセスがスタートする。相手の反応によって、自分の結果予期や自己効力が誤っていることが分かる場合には、それに応じて行動を調整しなければならない。また社会的刺激は常に与えられ続け、かつ与え続けているものであり、このような認知的プロセスをコミュニケーションの中でお互いに常に繰り返しながら、対人行動が調整されて行くことになる。認知的プロセスは基本的には社会的刺激に依存するが、対人的目標の達成・失敗の経験を繰り返すことによって、認知パターンや、効力感、動機づけのレベルがパーソナリティと同様にその人に固有の特性として機能し、一貫してその人の対人関係に影響を与えることになる。

このモデルにもとづき、対人行動の調整プロセスにおける社会的認知要因の役割を検討することが本研究の目的である。

社会的認知に関する従来の研究では、役割取得、対人認知、原因帰属、社会的問題解決能力、自己効力(self-efficacy)などのさまざまな要因が検討されてきた。役割取得や対人認知、原因帰属などは、対人的状況の捉え方、あるいは自分の位置を決定し、そこでの対人的目標を決定するための基礎的な要因と考えることができる。これらについては、主にDodgeとその協同研究者たちによって意欲的に研究が行われてきた(Dodge, 1980; Dodge, McClaskey & Feldman, 1985; Dodge, et al., 1986)。一方、社会的問題解決能力や自己効力といった要因は、有効なスキル行動を選択し実行し、その結果を評価するといった、対人行動のプ

プロセスそのものに関連する要因である。言い換えれば、社会的コンピテンスという概念の根幹に関わる要因である。

対人行動のプロセスにおいて、設定された対人的目標を達成するためにもっとも適切な行動をスキル行動のレパートリーから検索する能力は、社会的問題解決 (social problem solving: SPS, 以後 SPS と表記する) というテーマで検討されてきた。幼児を対象とした研究では、幼稚園などの集団における社会的不適応行動、例えば友人に対して乱暴にふるまうとか、逆に引っ込み思案で友人と遊べないなどの問題にどう対処すべきかという観点、すなわち社会的にコンピテントな行動パターンがいかに形成されるか、あるいはそれをいかに形成するか、という教育臨床的観点を背後に抱えている。

SPS 研究の先駆的役割を果たした Shure, Spivack & Jaeger (1971) は 4 歳の発達遅滞児を対象に、現実の社会的問題解決場面として「仲間問題」と「権威問題」に関わる物語を提示し、彼らがそのような問題をいかに解決していくのかについての実験的研究を行った。その結果、現実の問題に対して一つの解決方略だけを考えるのではなく、その方略が効果的でなかった場合に代替となる方略を考え出せることが幼児の社会的適応と深く関連していることが認められた。また Richard & Dodge (1982) は社会的不適応児として攻撃的な男児と孤立的な男児を取り上げ、彼らが人気のある男児に比べるとより少ない解決方略しか考え出せず、考え出せた方略も攻撃的であまり効果的でないことを示している。一方 Pettit, Dodge & Brown (1988) は、総解決数のような量的指標の他に攻撃的解決数、向社会的解決数、第三者介入的解決数などの質的指標を取り上げ、仲間内地位や社会的スキルなどの社会的適応指標との関係について検討したところ、総解決数と向社会的解決数が社会的適応と関連していることを明らかにした。

このように、幼児の SPS 能力の量的・質的個人差が社会的コンピテンスと関連する証拠が積み重ねられてきており、特に攻撃的解決のような反社会的方略を考え出すことは社会的不適応を導く重要な要因であるとして問題視されている。しかし仲間との相互交渉を始めたばかりの幼児にとって、攻撃的行動は自己の欲求を主張するための有効な SPS 方略であり、発達的にも重要な意味を持つと考えることもできる。一方、社会

的不適応のもう一つの側面である回避や逃避など、他者との相互交渉を行わずに問題を解決しようとする方略に関しても、「いざこざを避ける」といった自己抑制に対する期待が大きいわが国においては有効な方略となり得ることが予想される。また、これまでの SPS 研究では実験者によってその取り扱う状況が任意に決定されており、そこで生じる解決方法の持つ意義や状況規定性についてはほとんど触れられていない。

東・野辺地 (1992) は、自己主張・自己抑制の発達の側面を考慮した上で、状況に応じてより効果的かつ適応的な方略を選択するという質的側面を重視した研究を行っている。また SPS の質的側面は社会的問題が生じる状況の特異性からも検討しなければならないとし、ケンカのようなネガティブな行動を引き起こしやすい場面と援助のようなポジティブな行動を引き起こしやすい場面の、全く異なる 2 つのタイプの状況を取り上げ、状況を越えた反応傾向が見られるかどうかについて検討している。その結果、3 歳から 4 歳にかけて数多くの解決方法を考え出せるようになるという量的発達が示されると共に、危機的状況では自己の立場を主張したり、第三者の介入を求めたり、いざこざを回避するという方略が、他者の危機状況では傷ついた他者を慰めたり、具体的な援助を行うなどの方略が多く選択されるようになるという結果が示された。このように、SPS 能力について検討する場合には、社会的問題状況の意味と考え出された方略の質的側面を考慮しなければならない。

検索された行動が対人的目標を達成するうえでどの程度有効であるかという効果性の評価と、自分がその行動を実際に遂行できるかについての主観的な評価(遂行可能性評価)は、前者は結果予期 (outcome expectancy) の問題として、後者は自己効力 (self-efficacy) の問題として検討されてきた。これらは共に Bandura (1977) の社会的学習理論の中で、行動の認知的先行要因として考えられてきたものである。

Perry, Perry & Rasmussen (1986) と Perry, Perry & Weiss (1989) は、児童を対象として攻撃的行動と結果予期の関連について検討し、1) 攻撃児は非攻撃児よりも攻撃的行動の始発によって物的報酬を獲得できるという結果予期が高い、2) 攻撃児は非攻撃児よりも攻撃的行動の始発によって他者による不快な扱いを軽減できるという結果予期が高い、という結果を得ており、攻撃的行動の結果予期の内容が子どもの攻撃的

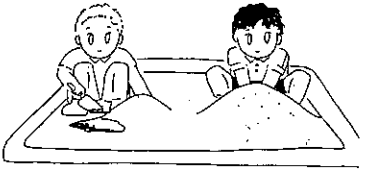
行動傾向に関連があることを明らかにしている。また Crick & Ladd (1990) は小学3年生と5年生の児童を対象に、仲間との葛藤事態における解決行動の結果予期とソシオメトリック地位との関連性を検討し、拒否児は「命令」という方略によって自己の要求をかなえられるとする結果予期が高く、また「脅迫」という方略が相手との人間関係にとって好ましい結果がもたらされるとする予期が高いことを見出した。行動の遂行可能性評価については、それほど多くの研究はなされていないが、1) 攻撃児は非攻撃児よりも攻撃的行動に対する自己効力が高い。2) 攻撃児は非攻撃児よりも攻撃的行動の抑制に対する自己効力が低いといった結果が報告されている (Perry, et al., 1986)。

本研究では Fig.1 のモデルにもとづいて、効果的な行動の選択と遂行を規定する認知的プロセスについて、SPS 能力、結果予期、自己効力を取り上げ検討する。これまでの社会的認知研究では、SPS 能力や自己効力などの諸要因を包括的に扱った研究は少ない。本研究では仮設的な社会的問題状況を提示して、その時どうすべきかを答えさせる仮設一応答テストを用い、状況認知、解決方略の産出を測定するとともに、産出された各方略の結果予期、自己効力を測定して、行動選択に至る認知的プロセスを包括的に検討する。また、これら認知的プロセスを経て表出された行動およびその行動に対する相手の反応すなわち社会的評価との関連についても検討を行う。

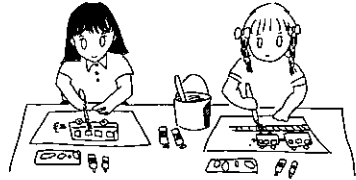
## 方 法

### 被験児

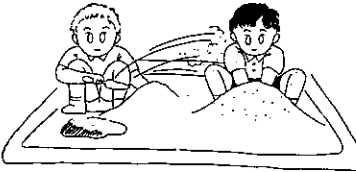
札幌市内のK幼稚園に通う年長組の男児31名、女児27名、計58名(年齢：5歳4カ月～6歳3カ月)を対象として、社会的認知的プロセスに関する面接調査および対人行動の評価を行った。社会的認知に関する面接調査は1996年の7月中に行われた。対人行動の評価は1996年の9月中に行われた。



〇〇君は友だちと一緒に砂場で砂遊びをしていました。

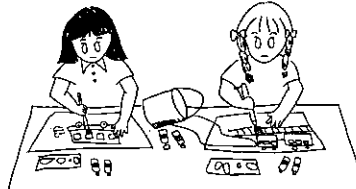


〇〇ちゃんは友だちと一緒に絵を描いていました。



友だちの掘った砂が〇〇君にかかりました。

被害状況 砂場場面 (男児用)



水入れの水が友だちの絵にかかりました。

加害状況 お絵かき場面 (女児用)

Fig.2 SPS 図版の例

## 社会的認知の測定

### 1. 刺激材料

SPS 場面図版と被験児が主人公の立場を理解しやすいように主人公紹介図版を男児用と女児用の 2 組を用意した。SPS 場面図版は自己が被害を受ける場面 (以後“被害状況”) と他児に被害を与える場面 (以後“加害状況”) それぞれについて 2 場面、話の展開に合わせて各々 2 枚ずつ用意した (合計 18 枚, Fig.2 参照)。被害状況は, 1) 砂場で友人に砂をかけられる, 2) なわとびをしてるところを邪魔される, 加害状況は, 1) 友人の絵に水がこぼれる, 2) 友人に借りたおもちゃがこわれる, の各 2 場面, 計 4 場面である (Fig.2 参照)。

### 2. 手続き

面接は K 幼稚園の職員室において, 心理学専攻の男子学生 2 名, 女子

学生2名によって個別に行われた。まず面接者は被験児に名前と年齢を尋ね、『これから、〇〇(被験児の名前)ちゃんに紙芝居を見てもらいます。お話しの後にお兄さん(お姉さん)がお話しのことで尋ねたいことがあるので、〇〇ちゃんの思った通りに答えてくださいね。』と教示した。そして主人公紹介図版を被験児の性に合わせて呈示し、主人公に被験児と同じ名前をつけた。4つの場面のうちの1つについて2枚のSPS場面図版を用いてストーリーを説明し、状況認知・SPS能力・結果予期・自己効力に関する質問を行った。

まず“どうして……なった(した)と思いますか”と状況認知についてたずねた後、“このとき〇〇ちゃんはどうしますか”とSPS能力に関する質問を行った。この質問に対して被験児が何か応答した場合は続けて“〇〇ちゃんが\*\*\*したら、どうなると思いますか”、“〇〇ちゃんは\*\*\*することが出来ますか”と、結果予期および自己効力に関する質問を行った。SPS能力の質問に被験児が答えられなかった場合は、結果予期・自己効力の質問は行わなかった。これらの質問に被験児が答えたら、さらに“もしそれが駄目なときは他にどうしますか”とSPS能力に関する質問を繰り返した。“わからない”と答えたり、同じ応答を3度以上反復したり、無反応の状態を長く続けたりする場合は、“他にもうないですか”と確認したうえで質問を打ち切った。他の物語についてもそれぞれ同様の手続きを繰り返した。各場面は被験児毎にランダムな順序で提示された。すべての言語的反応が実験者によって筆記により記録された。面接に要した時間は1人約15~20分であった。

### 3. 社会的認知のカテゴリー分類

面接によって得られた言語反応について2名の評定者が状況別にカテゴリー分類を行った。状況認知は柴田・東(1993b)を参考に、偶然性認知、意図的認知、ふざけ認知、不明の4つのカテゴリーに分類した。

SPS能力は東・野辺地(1992)にもとづき、まず量的指標である総解決数を得るためにパターン反応や理解不足反応の削除を行った。パターン反応とは“たたく”→“もっとたたく”のような同型的繰り返し(2回目以降削除)、“おかしをあげる”→“本をあげる”のような異型的繰り返し(3回目以降削除)などである。理解不足反応とは砂場で砂をかけられる場面での“砂をはらったらい”のように、状況を対人的な問

題状況として解決していないものや明らかな未解決反応などである。さらに各々の反応は、反社会的解決、向社会的解決、主張的解決、第三者介入的解決、消極的解決の5つのカテゴリーに分類された。

結果予期は、自己中心的予期、関係促進的予期、物理的変化の予期、悪い結果の予期、不明の5つのカテゴリーを設定し分類した。

自己効力は、できる、できない、不明の3つのカテゴリーを設定し分類した。

カテゴリー分類に当たって、分類が困難なものについては評定者間の話し合いによって決めた。なおSPS方略の反応がなかった場合、結果予期・自己効力は反応なしとして記録された。SPS方略および結果予期のカテゴリー分類基準と具体例については、Table 1に示す。

### 対人行動の評価

#### 1. ニア・ソシオメトリック・テスト

被験児の担当教師に、被験児が自由遊び時間に一番よく遊んでいる同じクラスの子どもの名前を5人以内で記入してもらった。

#### 2. 社会的コンピテンス尺度

柴田(1993)が作成した社会的コンピテンス尺度を用い、各被験児の仲間関係について担当教師に回答を求めた。この尺度は日常行われている対人行動の全体的な効果を一般的に評価するものである。協調性、仲間関係の参加、主導性、対大人関係という4つの下位尺度、計20項目からなり、因子的妥当性および内的一貫性(各下位尺度における $\alpha$ 係数：.689～.881)が認められている(柴田・東, 1993 a)。

#### 3. 行動観察

各被験児の仲間との相互交渉について、週1回5分間の観察を3回行った。観察場面は被験児が自由に仲間との相互交渉を行える自由遊び場面とした。観察は屋外(園庭)と屋内(教室、ホール)で行われ、観察場面はVTRに記録された。観察法としては特定の対象を一定時間追跡して観察する個体追跡サンプリング(focal individual sampling: Martin & Bateson, 1986/1990)を用いた。なお観察者およびビデオカメラの存在が被験児に与える影響を考え、本観察の前に1回の予備観察を行った。その結果、各被験児について15秒を1単位とする60単位の



Table 1 SPS 方略および結果予期のカテゴリー分類基準と具体例

SPS方略の分類基準と具体例
反社会的解決：身体的解決や敵意のある言語的攻撃、被害状況では報復行動を含む攻撃—たたく、敵意—“バカ”と言う、報復—砂をかけ返す、やり返す
向社会的解決：被害状況では平和的解決を目的とする愛他的・自己統制的行動、加害状況では分与や慰めなどの具体的援助行動 被害状況：許可—許してあげる、譲歩—“貸して”と言えば返す、統制—我慢する 加害状況：介助—包帯を巻いてあげる、慰め—頭をなでる、分与—絵本をあげる
主張的解決：主に言語的交渉を手段とする自己の意志を相手に伝えるための行動 被害状況：禁止—“やめて”、要求—“かえして”、非難—“花が折れるでしょう”、説得—“服が汚れるからやめて” 加害状況：禁止—“泣かないで”、要求—“元気だして”、探索—“どうしたの”、説得—“すぐになおるからね”、指示—“包帯巻いたらいいよ”
第三者介入的解決：第三者に問題解決を求める、お母さんに言う、先生を呼んでくる
消極的解決：状況の回避・逃避・拒否 逃避—家に帰る、回避—他の所で遊ぶ、拒否—もう一緒に遊ばない
結果予期の分類基準と具体例
関係促進的予期：両者の良好な関係を維持・促進する観点からの予期 友達があやまる、友達が許してあげる、友達が許してくれる
自己中心的予期：相手の立場について考慮せず、自分の立場のみの観点からの予期 怒る、無視する
悪い結果の予期：自分・相手の立場にかかわらず、悪い結果になると予期する ケンカになる、先生に怒られる
物理的変化の予期：両者の関係については考慮せず、単に物理的変化のみの予期 ボールが転がって行く、絵が破れる
不明：結果を予期できない わからない

資料が得られた。被験児 4 名分の資料について、2 名の記録者が各々独立に行動の記録を行った結果、記録の一致率は 76%であった。不一致の部分について再度 VTR を見なおし、記録の基準について確認した後、残りの資料について 1 名の記録者が記録を行った。記録方法には 1 - 0 サ

ンプリング (one-zero sampling: Martin & Bateson, 1986/1990) を用い、各時間単位毎に、以下に示す行動カテゴリーの一つひとつについて独立に記録した。

記録に用いた行動カテゴリーとその定義は次のとおりである。(a)相互作用量：他児との間で1往復以上継続するコミュニケーション(会話、物のやりとり、共同作業など)について記録した。(b)参加行動：接触行動(それまでコミュニケーションしていない他児に対して、話しかける、物を差し出す、身体に触れる、など新たにコミュニケーションを促す行動)とその成功・不成功、被接触行動(他児に接触行動をされること)とその受容・非受容について記録し、接触成功率と被接触受容率を算出した。(c)仲間に対する感情表現：笑いの共有(お互いに相手を見ながら笑い合う行動、肯定的感情の共有)、攻撃行動(身体的・言語的攻撃、ケンカ)について記録した。(d)対大人行動：大人(教師・撮影者)とのコミュニケーションについて記録した。その他、相互作用が生じていない時の行動について、単独行動(何もせずぼんやりしている、一人でうろうろ歩き回っている、一人で遊んでいる)、注目行動(他児の行動をながめているが、近寄ろうとしない)、接近行動(他児の行動に注目し近づいていく、他児の近くにいて他児の行動に関心を示している)、平行行動(他児の近くにいて同じ行動をしているが両者のコミュニケーションがない)、の記録も行った。

## 結 果

### 社会的認知の分析

#### 1. 社会的認知指標の整理

分析の前に、カテゴリー分類された各指標を、状況別に2場面通しての認知パターンにまとめなおした。

状況認知は偶然性認知(2場面ともに偶然的と認知)、偶然/その他(場面によって偶然的あるいは必然的と認知)、偶然性認知以外(2場面ともに偶然的でない認知)の3つの群にまとめた。解決方略は反社会的解決、向社会的解決、向社会的/主張的解決(場面によって向社会的解決と主張的解決を使い分けている場合)、主張的解決、消極的解決、方略な

しの6つの群にまとめた。結果予期は関係促進的予期、自己中心的予期、複雑的予期(場面によって予期の仕方が異なる場合)、不明、反応なしの5つの群にまとめた。自己効力はYES(できる)、YES/NO(できる/できない、場面によって判断が異なる場合)、NO(できない)、反応なしの4つの群にまとめた。状況別にカテゴリー×性別のクロス表を作成し、フィッシャーの直接確率計算による検定を行った結果、どの指標においても男女の人数の偏りは見られなかった ( $p > .409$ )。よって以後の分析は男女込みで行った。人数分布を Table 2 に示す。

## 2. 社会的認知の状況間の一貫性

社会的認知の各指標の状況間の一貫性について検討するため、Table 2 にもとづき、各指標ごとに被害状況のカテゴリー×加害状況のカテゴリーのクロス表を作成し、フィッシャーの直接確率計算を行った。

まず状況認知では全体の78.26%の子どもが両状況とも偶然と反応している ( $p = .016$ )。解決方略においては人数の偏りに有意傾向が見られ ( $p = .073$ )、両状況とも向社会的解決の割合が最も高い。特に加害状況で

Table 2 各社会的認知カテゴリーの人数分布

状況認知	偶然性認知	偶然/ その他	偶然性 認知以外
被害状況	41	11	6
加害状況	46	8	4

解決方略	反社会的 解決	向社会的 解決	向社会的/ 主張的解決	主張的解決	消極的解決	方略なし
被害状況	2	20	7	3	12	14
加害状況	1	53	3	0	1	0

結果予期	関係促進的 予期	自己中心的 予期	複雑的予期	反応なし	不明
被害状況	28	7	3	14	6
加害状況	39	6	4	0	9

自己効力	YES (できる)	反応なし	NO (できない)	YES/NO
被害状況	35	14	2	7
加害状況	43	0	3	12

は向社会的解決と反応した子どもが全体の 91.38%であった。このうち、被害状況では 29.31%が向社会的解決, 24.14%が方略なし, 20.69%が消極的解決を選択していた。結果予期においても有意傾向が見られ ( $p=.060$ ), 両状況とも関係促進的予期をする子どもが全体の 51.28%であった。自己効力については状況間の一貫性は見られなかった ( $p=.280$ )。

### 3. 社会的認知の各指標間の関連性

社会的認知の各指標間の関連性について検討するため、Table 2 にもとづき、偶然であるという反応が圧倒的に多かった状況認知の指標を除く 3 つの指標間の状況別クロス表を作成し、フィッシャーの直接確率計算を行った。

被害状況ではすべてのクロス表において人数の偏りが有意であった。解決方略と結果予期のクロス表では、向社会的解決を選択し、かつ関係促進的予期をする子どもが多かった ( $p=.000$  ……)。解決方略と自己効力のクロス表では、向社会的解決を選択し、かつできると反応する子どもが多かった ( $p=.000$  ……)。また結果予期と自己効力のクロス表では、関係促進的予期を行い、かつできると反応する子どもが多かった ( $p=.000$  ……)。加害状況では、解決方略と結果予期のクロス表においてのみ人数の偏りに有意傾向が見られ、向社会的解決を選択し、かつ関係促進的予期をする子どもが多かった ( $p=.084$ )。解決方略と自己効力のクロス表では人数の偏りは有意ではなかったが、向社会的解決を選択し、かつできると反応する子どもが比較的多かった。また結果予期と自己効力のクロス表でも人数の偏りは有意ではなかったが、関係促進的予期を行い、かつできると反応する子どもが比較的多かった。

### 4. SPS 総解決数の性差および総解決数の分析

SPS 総解決数の性差および状況間の一貫性について検討するために、状況×性別 ( $2 \times 2$ ) の分散分析を行った。その結果、状況の主効果 ( $F(1, 56)=34.90, p<.001$ ) が得られ、被害状況 ( $M=1.55, SD=1.110$ ) より加害状況 ( $M=2.36, SD=1.020$ ) において解決数が多かった。

## 社会的認知と対人行動の評価

### 1. 状況認知に関する分散分析

対人行動の評価に関する指標について、状況別に状況認知カテゴリー間の一元配置分散分析を行った。有意差の得られた指標についてのみ、Table 3 に平均値と標準偏差および分散分析の結果を示す。

その結果、被害状況では仲間関係の参加得点において状況認知の主効果が有意であった ( $F(2, 55) = 3.56, P < .05$ ; 偶然性認知以外 > 偶然性認知 > 偶然 / その他の認知)。また被接触受容率において、状況認知の主効果が有意であった ( $F(2, 55) = 2.66, P < .10$ ; 偶然性認知以外 > 偶然性認知 > 偶然 / その他の認知)。加害状況ではニア・ソシオメトリー得点において状況認知の主効果が有意であった ( $F(2, 55) = 5.25, p < .01$ ; 偶然性認知 > 偶然 / その他の認知 > 偶然性認知以外)。

### 2. 解決方略に関する分散分析

被害状況について解決方略カテゴリー間の一元配置分散分析を行った。なお加害状況についてはほとんどの被験児が向社会的解決を選択していたので分析を行わなかった。また被害状況についても被験児数の少なさを考慮して反社会的解決、主張的解決の2つのカテゴリーを分析から除外した。有意差の得られた指標についてのみ、Table 3 に平均値と標準偏差および分散分析の結果を示す。

分析の結果、被害状況ではニア・ソシオメトリー得点において、解決方略の主効果が有意であった ( $F(3, 49) = 3.73, p < .05$ ; 向社会的解決 > 向社会的 / 主張的解決 > 方略なし > 消極的解決)。また被接触受容率において解決方略の主効果が有意であった ( $F(3, 49) = 2.82, p < .05$ ; 消極的解決 > 方略なし > 向社会的解決 > 向社会的 / 主張的解決)。

### 3. 結果予期に関する分散分析

状況別に結果予期カテゴリー間の一元配置分散分析を行った。なお被験児数の少なさを考慮して複雑的予期カテゴリーを分析から除外した。有意差の得られた指標についてのみ、Table 3 に平均値と標準偏差および分散分析の結果を示す。

分析の結果、被害状況ではニア・ソシオメトリー得点において結果予期の主効果が有意であった ( $F(3, 51) = 2.34, P < .10$ ; 不明 > 関係促進的予期 > 反応なし > 自己中心的予期)。また相互作用において結果予期の

Table 3 対人行動指標の社会的認知カテゴリー別記述統計と分散分析の結果  
被害状況

状況認知	偶然性 認知 (n=41)	偶然/ その他 (n=11)	偶然性 認知以外 (n=6)	F値 (df=2,55)
仲間関係への参加	4.39 (0.55)	4.18 (0.40)	4.86 (0.16)	3.56*
被接触受容率	67.73 (21.75)	76.60 (15.89)	85.98 (9.84)	2.66+

SPS	向社会的 解決 (n=20)	向社会的/ 主張的解決 (n=7)	方略なし (n=14)	消極的 解決 (n=12)	F値 (df=3,49)	反社会的 解決 (n=2)	主張的 解決 (n=3)
ニア・ソシオメトリ得点	2.95 (1.28)	2.86 (0.69)	2.43 (1.28)	1.58 (1.00)	3.75*	3.50 (0.71)	2.33 (1.16)
被接触受容率	66.36 (20.48)	65.62 (19.43)	66.49 (24.62)	85.29 (11.03)	2.82*	75.65 (20.30)	81.15 (15.34)

結果予期	関係促進 的予期 (n=28)	自己中心 的予期 (n=7)	不明 (n=6)	反応なし (n=14)	F値 (df=3,51)	複雑的 予期 (n=3)
ニア・ソシオメトリ得点	2.64 (1.19)	1.43 (0.98)	3.00 (1.27)	2.43 (1.28)	2.34+	3.33 (0.58)
相互作用	51.11 (13.84)	36.85 (12.19)	49.80 (7.09)	47.30 (11.08)	2.50+	41.11 (6.35)

自己効力	YES (できる) (n=35)	YES/NO (n=7)	反応なし (n=14)	F値 (df=3,51)	NO (できない) (n=2)
対大人関係	3.71 (0.71)	4.14 (0.43)	3.21 (1.16)	2.55+	4.25 (1.06)

## 加害状況

状況認知	偶然性 認知 (n=46)	偶然/ その他 (n=8)	偶然性 認知以外 (n=4)	F値 (df=2,55)
ニア・ソシオメトリ得点	2.76 (1.18)	1.75 (1.04)	1.25 (0.96)	5.25***

+p&lt;.10 \*p&lt;.05 \*\*p&lt;.01 \*\*\*p&lt;.001

主効果が有意であった(F(3, 51)=2.50, P<.10; 関係促進的予期>不明>反応なし>自己中心的予期)。加害状況では有意差は得られなかった。

## 4. 自己効力に関する分散分析

状況別に自己効力カテゴリー間の一元配置分散分析を行った。なお被

験児数の少なさを考慮して NO(できない) カテゴリーを分析から除外した。有意差の得られた指標についてのみ、Table 3 に平均値と標準偏差および分散分析の結果を示す。

分析の結果、被害状況では対大人関係得点において自己効力の主効果が有意であった ( $F(3, 54) = 2.55, P < .10$ ; YES/NO(できる/できない) > YES(できる) > 反応なし)。加害状況では有意差は得られなかった。

#### 5. SPS 総解決数との関連

SPS 総解決数と対人行動の評価に関する指標との相関を男女別に算出した。被験児数の少なさを考慮して、無相関検定の結果、危険率が 10% 以下 ( $p < .10$ ) のものについてみていく。男児においては、両状況の総解決数と対大人関係との間に正の相関(被害状況:  $r = .377, p < .05$ ; 加害状況:  $r = .339, p < .10$ )が、被害状況の総解決数と被接触受容率との間に正の相関 ( $r = .363, p < .05$ ) が得られた。女児においては、被害状況の総解決数と協調性との間に正の相関 ( $r = .335, p < .10$ ) が、加害状況の総解決数と被接触受容率との間に負の相関 ( $r = -.364, p < .10$ ) が得られた。

## 考 察

### 社会的認知的プロセスの検討

SPS 場面における社会的認知の各要因(状況認知, SPS 能力, 結果予期, 自己効力)の関連性について検討する。

SPS 能力の量的指標(総解決数)では、被害状況より加害状況の方が解決数が多かった。自分が被害を受ける危機的状況では自己を守るために多くの解決策が考え出されると思われたが、逆に加害状況のような他者の危機的状況の方が、多くの方略を柔軟に考え出せるようである。

被害と加害という異なる状況間で、各要因の認知傾向は、自己効力以外では一貫していた。全般的に見て、状況認知においては偶然的、結果予期においては関係が促進されると認知する傾向が顕著であった。本研究で用いられた図版およびストーリーは、それが偶然的事態であることを示唆する内容となっているとも言えるため、圧倒的多数が偶然的と認

知していることは、提示された場面を理解した上での素直な認知傾向と言えるであろう。

解決方略においても両状況間で向社会的解決を用いる傾向があった。とくに加害状況ではほとんどの子どもが向社会的解決を用いている。しかし被害状況においては、向社会的解決以外にも、解決策を考え出すことができなかつたり、消極的解決を用いる傾向が見られた。先に述べた通り加害状況ではより多くの柔軟な方略の選択が可能であり、そのため社会的に望ましい解決方略が選択されやすかつたのではないかと考えられる。一方、被害状況において“譲歩”や“がまんする”といった向社会的解決が用いられるのは、一概に社会的に望ましいとは言えない。相手に迎合し、あまりに自己犠牲的に振る舞うことは“相互に満足のできる”相互交渉とはいえないためである(東・野辺地, 1992)。解決策を考え出せなかつたり、消極的解決を用いたりすることと同様に、この結果は“相手となるべくいざこざをおこさない”という、わが国に特徴的な自己抑制的解決方略と考えられる。これまでの研究では東・野辺地(1992)など、状況によって用いられる解決方略は異なるとの結果があり、内容的にも本研究の結果と一致している。

自己効力については、状況によりまた解決方略によって、できる、できないの判断が異なるようである。すなわち自己効力は個人差が大きく、また場面特殊であるといえる。これは過去の対人葛藤場面における問題解決の成功・失敗経験によって形成された効力感や、それによって動機づけられる行動、つまりそれぞれの解決方略に対する自己効力が異なるためだと考えられる。

各要因間の相互関連性については、被害状況では向社会的解決→関係促進的予期→できる、という一連のプロセスが認められる。また加害状況においても有意ではないが同様のプロセスが予想できる。両状況において向社会的解決を考え出せる子どもは、それを実行した結果について関係促進的な予期を行う傾向があり、また実行できるという自信を持っていることが明らかになった。それ以外の解決方略の場合は、特に目立った関連性は認められなかつた。



### 社会的認知的プロセスと対人行動の評価との関連

ニア・ソシオメトリー、社会的コンピテンス尺度、行動観察の各指標について社会的認知との関連を検討した。

状況認知については、被害状況での仲間関係への参加得点、被接触受容率、加害状況でのニア・ソシオメトリー得点において関連性が見出された。仲間関係への参加得点と被接触受容率はともに“偶然性認知以外”でもっとも高く“偶然性認知”でもっとも低かった。“偶然性認知以外”には相手の意図的な攻撃、からかい・ふざけなどが含まれるが、いずれにしても、被害状況のような自分が被害を受ける危機的状況において相手の意図を考えようとする傾向が、仲間関係への参加行動および他児からの働きかけに対して敏感かつ受容的であることを示す行動傾向と関連を持つと解釈できる。一方ニア・ソシオメトリー得点は“偶然性認知”で最も高く“偶然性認知以外”で最も低かった。このことから加害状況のような他者が傷ついた状況を、自分の意図的行為によるものとする傾向は、仲間からの人気の指標であるニア・ソシオメトリー得点を低めると考えられる。

本研究ではSPS総解決数と対人行動の評価の相関においてのみ性差が見られた。関連する指標の違いも状況による違いも見られるが、この理由に関しては本研究の結果からは明らかではない。

解決方略については、被害状況のニア・ソシオメトリー得点と被接触受容率において関連性が見出された。ニア・ソシオメトリー得点は“向社会的解決”、“向社会的／主張的解決”が高く“消極的解決”が低かった。被接触受容率は逆に“消極的解決”が高く、“向社会的解決”、“向社会的／主張的解決”が低かった。先に述べた通り被害状況においては、向社会的解決も消極的解決も自己抑制的側面を持っている。しかし、この2つの方略が対人行動の評価に与える影響は正反対のものであり、認知傾向によって関連する対人行動の側面が異なるようである。回避や逃避といった消極的解決を用いようとする認知傾向は、仲間からの働きかけに対して敏感になり受容的になるという行動傾向を導くものに対して、向社会的解決は仲間との相互交渉を積極的に調整して行こうとする認知傾向であり、結果的に仲間からの人気の向上に結びつくと言えるだろう。

結果予想については、被害状況のニア・ソシオメトリー得点と相互作用

用において関連性が見出された。ニア・ソシオメトリー得点, 相互作用とも“自己中心的予期”, “反応なし”において低かった。このことから, 自分が選択した行動が自分にとってどれだけ有効であるかしか考えない, あるいは有効性の判断ができないという認知傾向が, 人気の低さ, 相互作用の少なさと関連を持っている。逆に言えば対人関係を視野に入れた認知傾向が活発な対仲間行動を導くと言える。加害状況においても, 有意ではないが“自己中心的予期”のソシオメトリー得点は低かった。

自己効力では, 被害状況において分散分析に含めなかった“できない”群の2名の対大人関係得点と“できる/できない”群が同程度の高い得点を示しており, “できない”という認知傾向を持つ子どもは大人との関係が強い。自分の行動に対して自信がない子どもは, 仲間以外の大人との関係を増やすことで状況に対処しているのかもしれない。

以上をまとめると, 社会的認知の各要因はニア・ソシオメトリー得点や被接触受容率などの, 他児の行動に対する反応の仕方というような対人行動の受動的な側面に大きな影響を与えているといえる。逆に言えば, 認知傾向が積極的な対人行動として行動化されているとは言い難い。本研究では, 認知的側面の測定はSPS図版による仮設の場面で, 一方, 対人行動の評価は自然場面で行っている。これにより認知と行動の直接的な結びつきが見出せなかった可能性は十分考えられる。しかし認知と行動のズレは, 過去の研究でもたびたび指摘されており(たとえば, 桜井・杉原, 1985), 他の要因が介在している可能性も否定できない。もし他の要因が介在しているとして, それが何であるか, 本研究の結果から明らかにすることはできないが, Fig.1に即して言えば, 社会的認知のプロセスによって選択される社会的スキルの客観的な習熟度をあげることができだろう。つまり社会的認知のプロセスはスキル行動の検索を促すが, その実行と効果を規定するのは個々のスキル行動の習熟度であるという推測が可能である。自己効力とは認知された主観的な習熟度であり, 客観的な行動化能力とは異なるものである。このような推測の妥当性を検証することが今後の課題である。

#### [引用文献]

東 敦子・野辺地正之 1992 幼児の社会的問題解決能力に関する発達の

- 研究一けんか及び援助状況の解決と社会的コンピテンス— 教育心理学研究, 40, 64-72.
- Bandura, A. 1977 *Social Learning Theory*. Prentice-Hall, Inc.
- Crick, N. R. & Ladd, G. W. 1990 Children's perceptions of the outcomes of aggressive strategies: Do the ends justify being mean? *Developmental Psychology*, 26, 612-620.
- Dodge, K. A. 1980 Social cognition and children's aggressive behavior. *Child Development*, 51, 162-170.
- Dodge, K. A., McClaskey, C. L., & Feldman, E. 1985 Situational approach to the assessment of social competence in children. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 53, 344-353.
- Dodge, K. A., Pettit, G. S., McClaskey, C. L., and Brown, M. M. 1986 Social Competence in children. *Monographs of Society for Research in Child Development*, 51 (serial No.213)
- Duck, S. 1989 Socially competent communication and relationship development. In B.H. Schneider, G. Attili, J. Nadel, & R. P. Weissberg (Eds.), *Social competence in developmental perspective*. (pp. 91-106.) London: Kluwer Academic Publishers.
- 濱口佳和・新井邦二郎 1991 児童の社会的コンピテンスへの接近法についての考察—場面特殊的一内潜的過程アプローチの提唱— 筑波大学心理学研究, 13, 185-202.
- Lieberman, A. F. 1977 Preschooler's competence with a peer: Relations with attachment and peer experience. *Child Development*, 48, 1277-1287.
- Martin, P. & Bateson, P. 1990 行動研究入門：動物行動の観察から解析まで (粕谷英一・近 雅博・細馬宏通訳). 東京：東海大学出版会。  
(Martin, P. & Bateson, P. 1986 *Measuring behavior: An introductory guide*. New York: Cambridge University Press.)
- Perry, D. J., Perry, L. C., & Rasmussen, P. 1986 Cognitive social learning mediators of aggression. *Child Development*, 700-711.
- Perry, D. J., Perry, L. C., & Weiss, R. J. 1989 Sex difference in the consequences that children anticipate for aggression. *Developmental Psychology*, 25, 312-319.
- Pettit, G. S., Dodge, K. A., & Brown, M. M. 1988 Early family experiences, social problem solving patterns, and children's social compe-

- tence. *Child Development*, 59, 107-120.
- Richard, B. A. & Dodge, K. A. 1982 Social maladjustment and problem solving in school-aged children. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 50, 226-233.
- 斎藤こずえ・木下芳子・朝生あけみ 1986 仲間関係の発達 無藤 隆・内田伸子・斎藤こずえ(編著) 子ども時代を豊かに (pp.59-111) 東京:学文社
- 桜井茂男・杉原一昭 1985 幼児の有能感と社会的受容感の測定 教育心理学研究, 33, 237-242.
- 柴田利男 1996 対人関係能力 内山伊知朗(編) K・P・Sシリーズ7 社会心理学 建帛社 pp.59-80.
- 柴田利男 1993 社会的コンピテンスの諸測定間の相互関連性とその個人差 発達心理学研究, 4, 60-68.
- 柴田利男・東 敦子 1993 a 幼児のための教師評定用社会的コンピテンス尺度の妥当性 同志社心理, 40, 7-16.
- 柴田利男・東 敦子 1993 b 幼児における対人葛藤状況の認知と社会的コンピテンス 日本心理学会第57回大会発表論文集, 354.
- Shure, M. B., Spivack, G. & Jaeger, M. 1971 Problem-solving thinking and adjustment among disadvantaged preschool children. *Child Development*, 42, 1791-1803.

(本研究は1996年度北星学園大学特別研究費による研究である。また本研究の一部は日本発達心理学会第9回大会および日本心理学会第61回大会において発表された。本研究において、北星学園大学1996年度卒業生、渡辺至君の協力を得ました。ここに記して感謝の意を表します。また面接および調査を心よく引き受けていただいた北野しらかば幼稚園の大谷和彦園長先生、諸先生方ならびに園児のみなさんに心より感謝いたします。)

**Abstract**

Effects of social cognitive factors  
on preschoolers' social competence

Toshio SHIBATA

Social competence is defined as the process of effective communication, including social cognition, choice of effective behavior, performance, and the achievement of interpersonal goals. This study investigated effects of social cognitive factors on preschoolers' choice of behavior and performance in peer relationships. Fifty-eight young children were interviewed to reveal their social cognitive patterns in the interpersonal conflict situations, as well as being observed for their interpersonal behaviors in the free play situations. The following results were obtained. First, the interrelationships of social cognitive factors revealed that children who selected the prosocial behavior in the conflictive situations predicted the achievement of his/her interpersonal goal, and showed higher self-efficacy than children who selected other behaviors. Secondly, the social cognitive factors were related to popularity and cooperative behaviors in the free play situations. Finally, the results suggest that the behavior selected by children in a particular situation and the effectiveness of the behavior vary with his/her social cognitive patterns.